

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成25年度第4四半期～

(平成26年1月～3月)

平成26年6月

中小企業庁

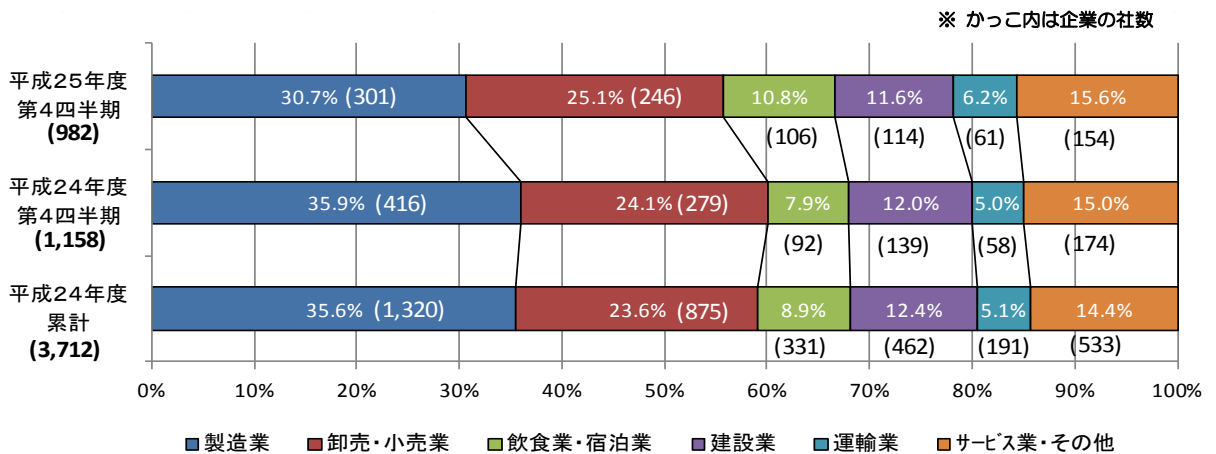
金融課

## 平成25年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1. 相談企業に対する対応状況について

- 平成25年度第4四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は982社で、前年同期（1,158社）に比べ176社減少したものの、多くの相談が寄せられています。
- 業種別の割合で見ると、製造業（31%）に次いで、卸売・小売業（25%）の順で割合が高くなっています。

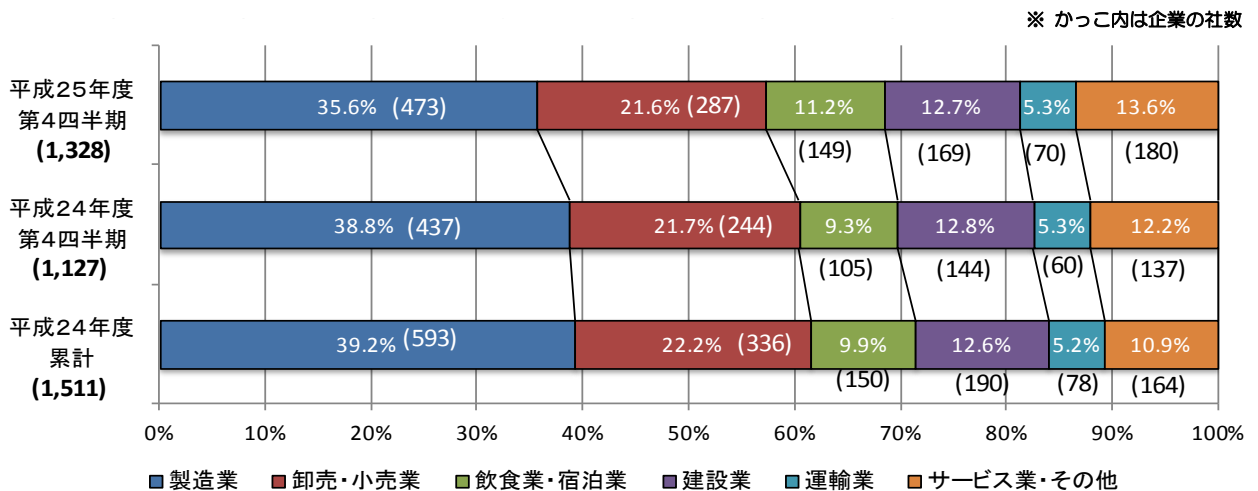
相談企業の業種別割合



### 2. 再生計画の策定支援について

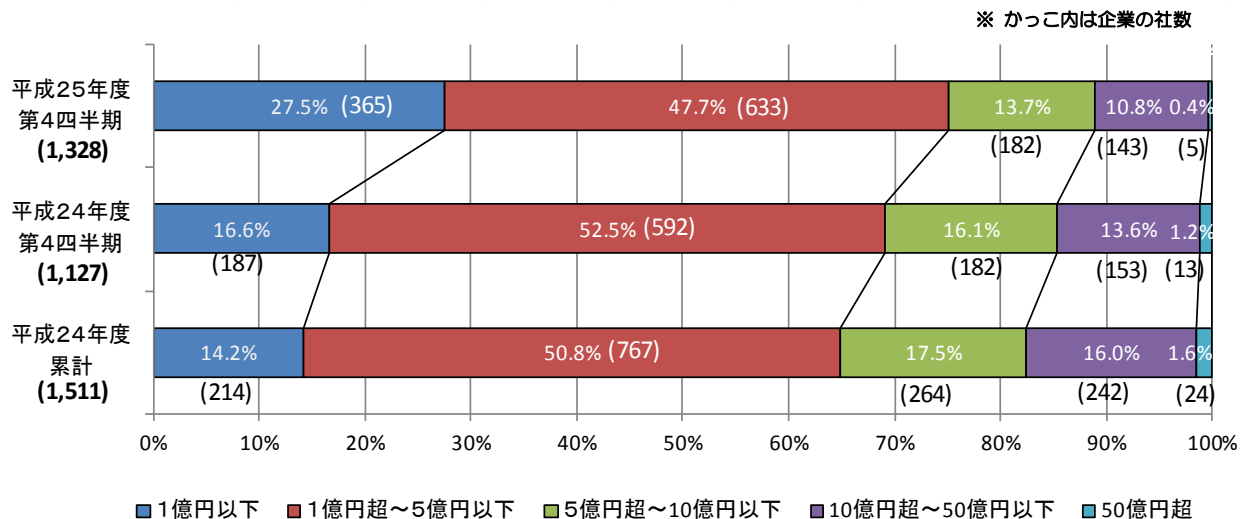
- 平成25年度第4四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は1,328社で、前年同期（1,127社）に比べ、201社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（36%）に次いで、卸売・小売業（22%）、サービス業・その他（14%）の順で割合が高くなっています

再生計画策定完了企業の業種別割合



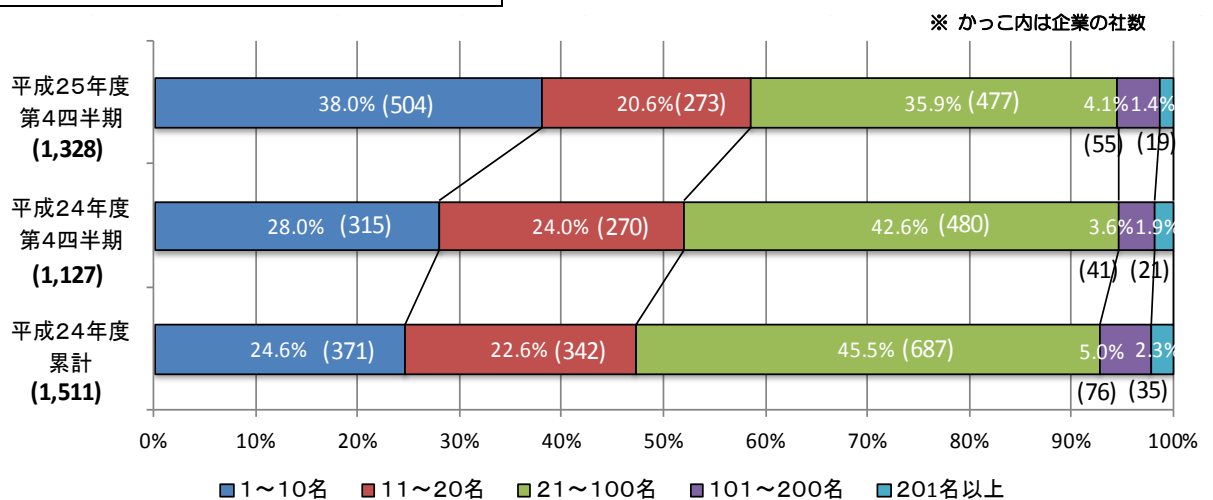
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比11ポイントと大幅に増加した一方、1億円超～5億円以下が同5ポイント、10億円超～50億円以下は同3ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の企業は計998社となり、全体の7割超を占めています。

**再生計画策定完了企業の売上高別割合**



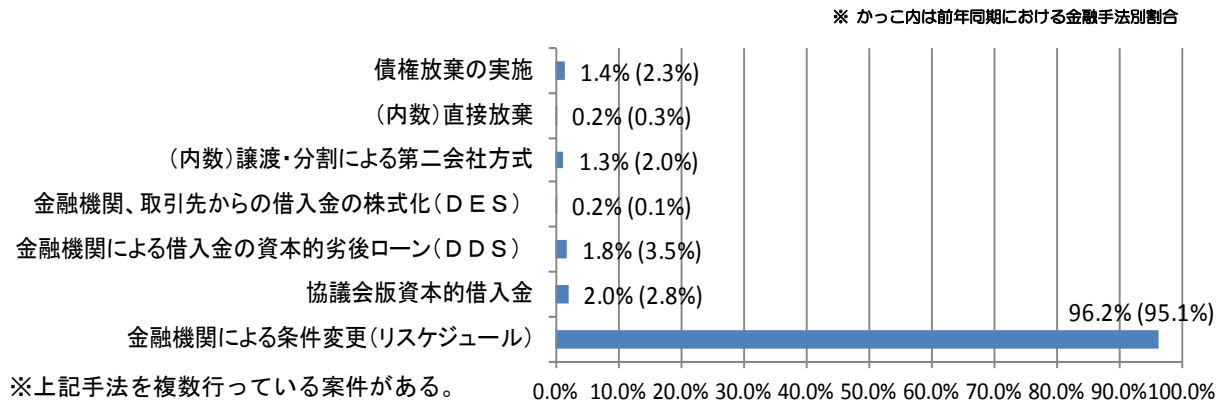
- 従業員別の割合で見ると、1～10名の企業が前年同期比10ポイント増加した一方、21名～100名の企業は同7ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の企業は計777社となり、全体の約6割を占めています。

**再生計画策定完了企業の従業員別割合**



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

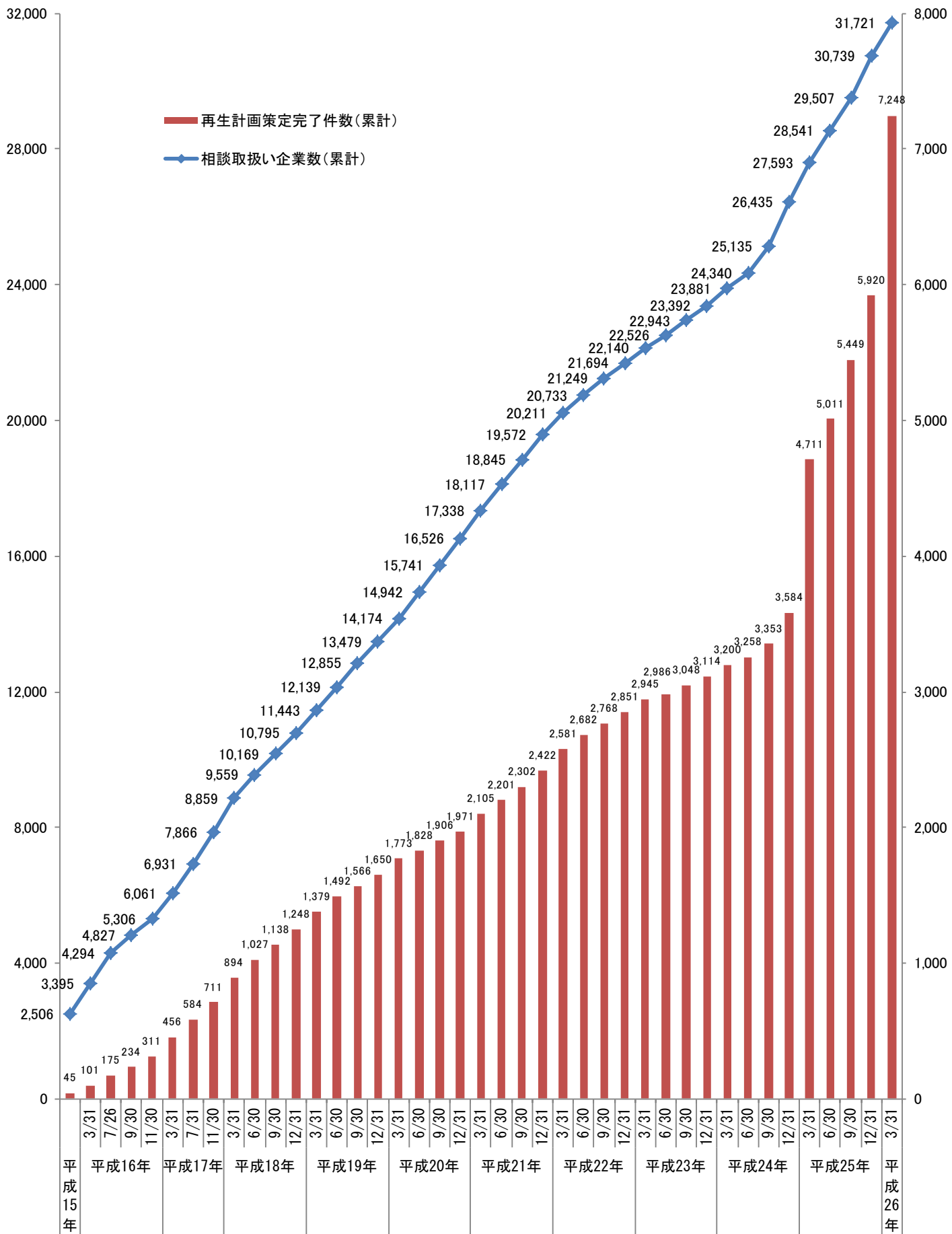
**再生計画策定完了企業の金融手法別割合**



# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 25 年度第 4 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 25 年度 第 4 四半期	
北海道	札幌商工会議所	677	15	14
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	596	18	18
岩手県	盛岡商工会議所	508	25	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	755	15	8
秋田県	秋田商工会議所	354	19	3
山形県	(公財)山形県企業振興公社	356	9	17
福島県	(公財)福島県産業振興センター	473	9	10
茨城県	水戸商工会議所	634	22	7
栃木県	宇都宮商工会議所	886	49	55
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	575	14	14
埼玉県	さいたま商工会議所	839	34	21
千葉県	千葉商工会議所	855	34	88
東京都	東京商工会議所	2,698	106	36
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	860	26	14
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	649	28	15
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	634	14	13
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	606	54	59
静岡県	静岡商工会議所	824	14	21
愛知県	名古屋商工会議所	921	31	7
岐阜県	岐阜商工会議所	480	12	9
三重県	(公財)三重県産業支援センター	483	6	1
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	416	17	23
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	648	22	14
福井県	福井商工会議所	573	23	30
滋賀県	大津商工会議所	434	14	7
京都府	京都商工会議所	708	25	18
奈良県	奈良商工会議所	406	23	17
大阪府	大阪商工会議所	1,443	38	25
兵庫県	神戸商工会議所	895	26	18
和歌山県	和歌山商工会議所	294	6	6
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	310	8	0
島根県	松江商工会議所	342	11	6
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,112	12	5
広島県	広島商工会議所	618	11	110
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	467	15	12
徳島県	徳島商工会議所	421	10	9
香川県	高松商工会議所	571	18	21
愛媛県	松山商工会議所	502	16	10
高知県	高知商工会議所	320	5	20
福岡県	福岡商工会議所	963	15	18
佐賀県	佐賀商工会議所	590	9	9
長崎県	長崎商工会議所	608	12	2
熊本県	熊本商工会議所	834	10	9
大分県	大分県商工会連合会	542	20	13
宮崎県	宮崎商工会議所	554	25	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	654	25	19
沖縄県	那覇商工会議所	833	12	12
	合 計	31,721	982	867

### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

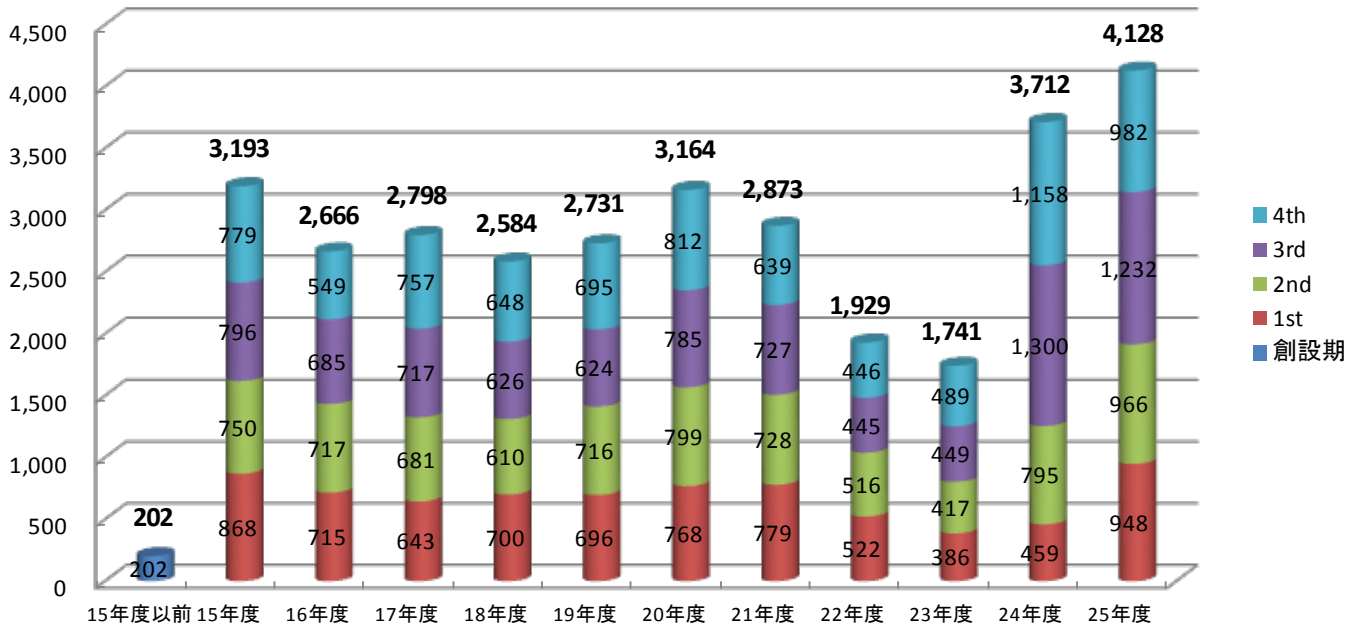
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成25年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	平成25年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち平成25年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	209	23	3	11
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	107	19	0	8
岩手県	盛岡商工会議所	113	26	4	30
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	101	25	0	5
秋田県	秋田商工会議所	109	20	1	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	106	30	13	5
福島県	(公財)福島県産業振興センター	90	14	4	3
茨城県	水戸商工会議所	136	16	3	11
栃木県	宇都宮商工会議所	386	55	31	6
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	126	21	3	10
埼玉県	さいたま商工会議所	192	42	0	21
千葉県	千葉商工会議所	202	22	4	35
東京都	東京商工会議所	431	118	28	52
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	236	93	15	28
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	202	37	15	3
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	193	56	20	19
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	94	47	3	16
静岡県	静岡商工会議所	278	44	1	19
愛知県	名古屋商工会議所	177	22	2	2
岐阜県	岐阜商工会議所	138	29	4	3
三重県	(公財)三重県産業支援センター	141	15	1	9
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	95	8	0	12
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	222	37	0	10
福井県	福井商工会議所	104	25	0	17
滋賀県	大津商工会議所	126	20	4	10
京都府	京都商工会議所	296	64	0	45
奈良県	奈良商工会議所	85	15	1	9
大阪府	大阪商工会議所	205	57	14	18
兵庫県	神戸商工会議所	209	41	5	11
和歌山県	和歌山商工会議所	80	11	0	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	71	6	5	3
島根県	松江商工会議所	66	5	6	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	145	14	1	12
広島県	広島商工会議所	155	14	3	2
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	143	16	7	6
徳島県	徳島商工会議所	130	22	0	17
香川県	高松商工会議所	141	25	13	7
愛媛県	松山商工会議所	174	35	11	8
高知県	高知商工会議所	113	13	10	5
福岡県	福岡商工会議所	117	12	8	8
佐賀県	佐賀商工会議所	121	12	0	4
長崎県	長崎商工会議所	101	10	2	11
熊本県	熊本商工会議所	114	21	0	8
大分県	大分県商工会連合会	95	16	6	13
宮崎県	宮崎商工会議所	109	17	7	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	161	32	6	3
沖縄県	那覇商工会議所	103	6	2	9
合 計		7,248	1,328	266	560

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

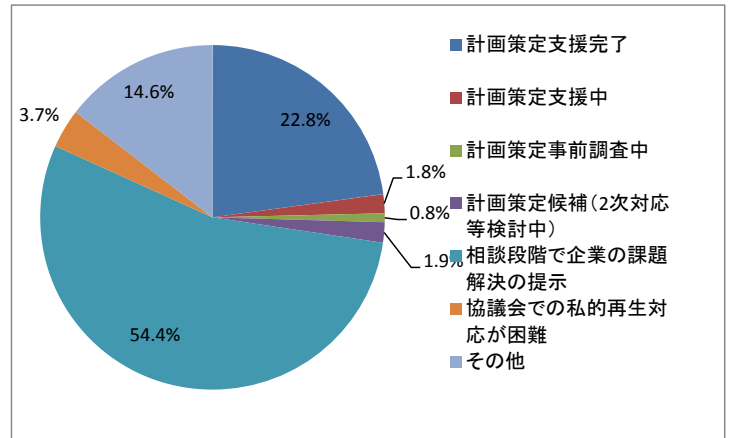
## 4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(31,721件)の年度別推移



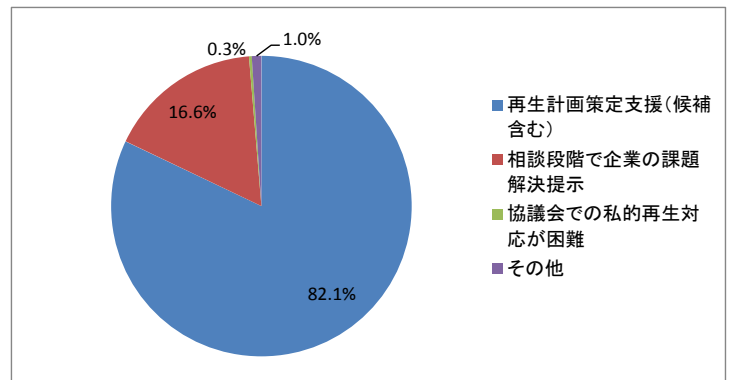
(2) 企業相談数 (31,721社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	7,248	22.8%
計画策定支援中	560	1.8%
計画策定事前調査中	266	0.8%
計画策定候補(2次対応等検討中)	601	1.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	17,265	54.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,161	3.7%
その他	4,620	14.6%
計	31,721	100.0%



(3) 25年度第4四半期企業相談数 (982社) に対する対応状況

対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	806	82.1%
相談段階で企業の課題解決提示	163	16.6%
協議会での私的再生対応が困難	3	0.3%
その他	10	1.0%
計	982	100.0%

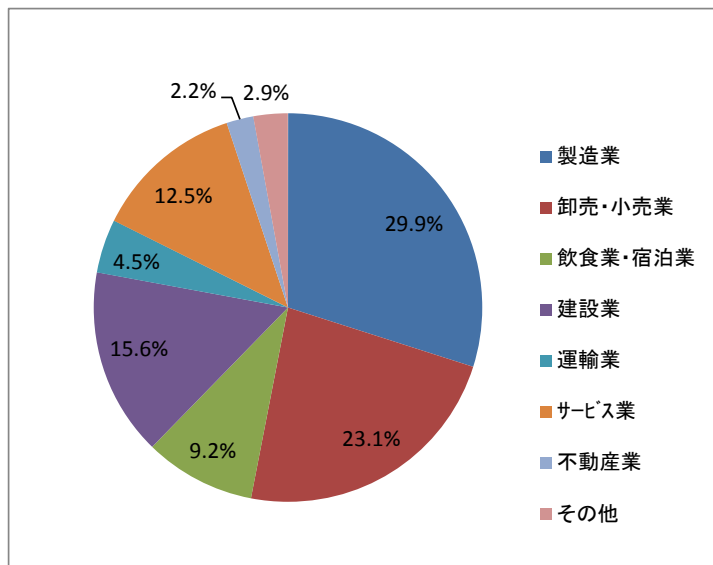




(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	9,495	29.9%	301	30.7%
卸売・小売業	7,332	23.1%	246	25.1%
飲食業・宿泊業	2,933	9.2%	106	10.8%
建設業	4,949	15.6%	114	11.6%
運輸業	1,421	4.5%	61	6.2%
サービス業	3,971	12.5%	118	12.0%
不動産業	712	2.2%	17	1.7%
医療・福祉	285	0.9%	6	0.6%
情報通信業	336	1.1%	7	0.7%
鉱業	45	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	179	0.6%	5	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.2%	1	0.1%
合計	31,721	100.0%	982	100.0%

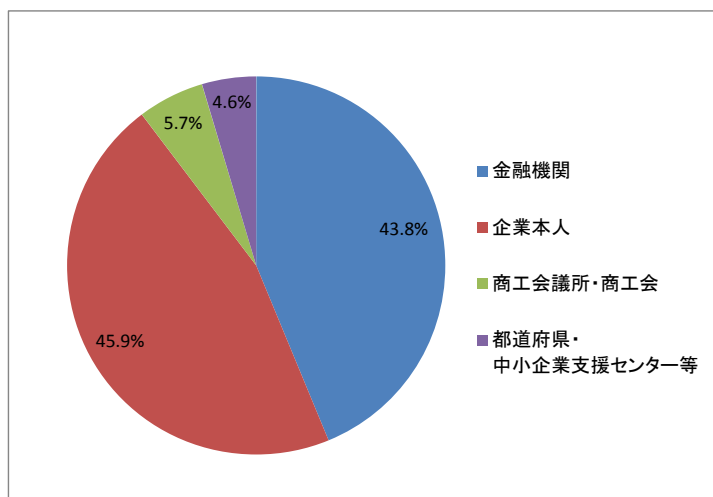
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

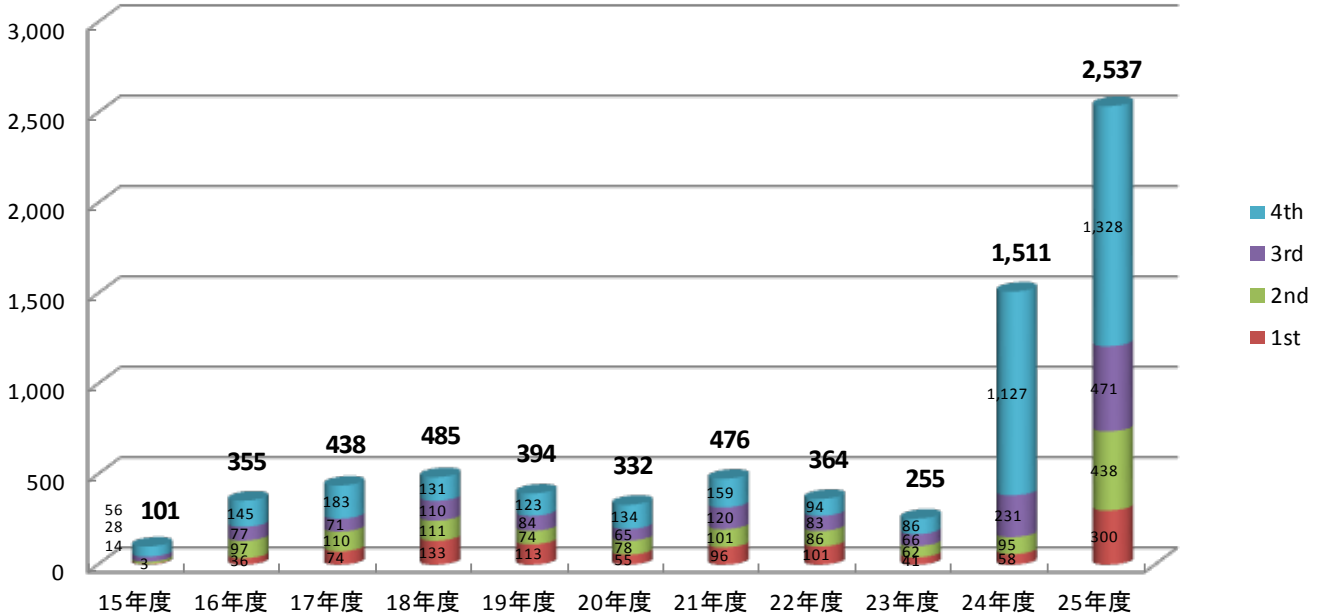
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,880	43.8%	775	78.9%
企業本人	14,570	45.9%	169	17.2%
商工会議所・商工会	1,801	5.7%	14	1.4%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,470	4.6%	24	2.4%
合計	31,721	100.0%	982	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



## 5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 1,328 社含む）の特徴

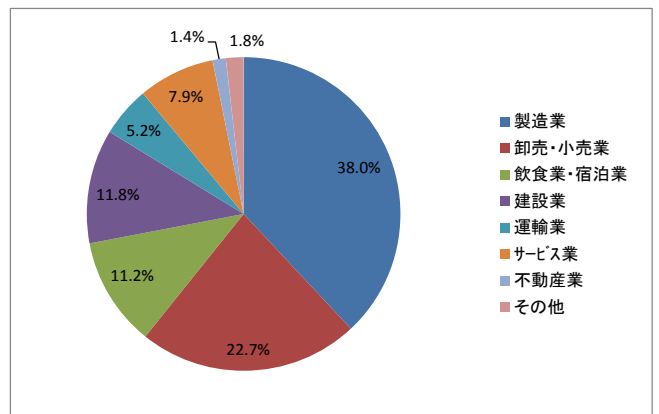
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	2,757	38.0%	473	35.6%
卸売・小売業	1,646	22.7%	287	21.6%
飲食業・宿泊業	815	11.2%	149	11.2%
建設業	852	11.8%	169	12.7%
運輸業	375	5.2%	70	5.3%
サービス業	573	7.9%	129	9.7%
不動産業	98	1.4%	21	1.6%
医療・福祉	32	0.4%	7	0.5%
情報通信業	57	0.8%	17	1.3%
鉱業	11	0.2%	0	0.0%
教育・学習支援業	26	0.4%	5	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	1	0.1%
合計	7,248	100.0%	1,328	100.0%

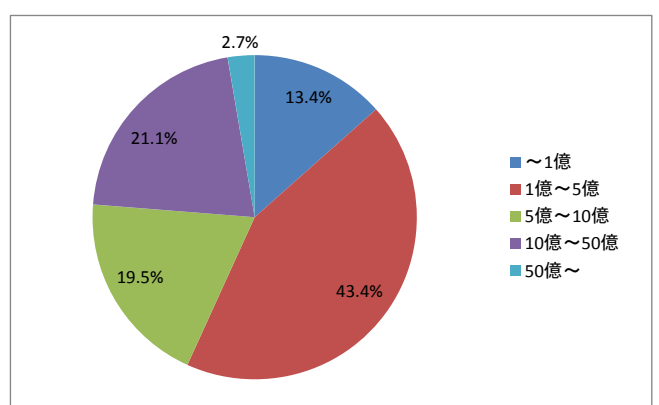
### <業種別割合 (累積)>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	974	13.4%	365	27.5%
1億円超～5億円以下	3,143	43.4%	633	47.7%
5億円超～10億円以下	1,410	19.5%	182	13.7%
10億円超～50億円以下	1,527	21.1%	143	10.8%
50億円超	194	2.7%	5	0.4%
合計	7,248	100.0%	1,328	100.0%

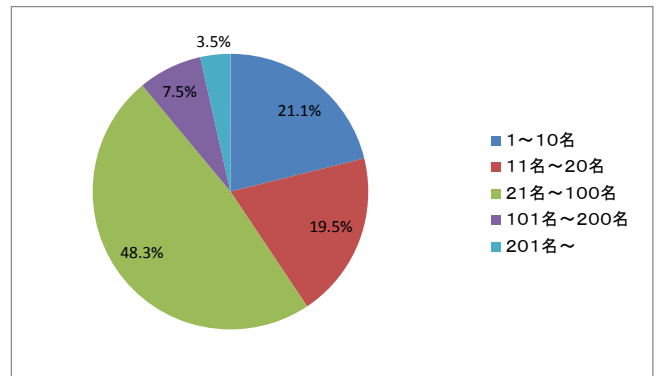
### <売上高割合 (累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	1,531	21.1%	504	38.0%
11名～20名	1,414	19.5%	273	20.6%
21名～100名	3,504	48.3%	477	35.9%
101名～200名	543	7.5%	55	4.1%
201名以上	256	3.5%	19	1.4%
合計	7,248	100.0%	1,328	100.0%

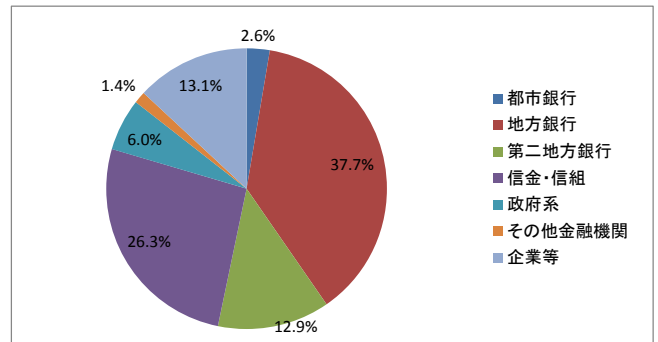
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,299	86.9%	1,267	95.4%
都市銀行	192	2.6%	47	3.5%
地方銀行	2,734	37.7%	479	36.1%
第二地方銀行	936	12.9%	178	13.4%
信金・信組	1,904	26.3%	501	37.7%
政府系	435	6.0%	58	4.4%
その他金融機関	98	1.4%	4	0.3%
企業等	949	13.1%	61	4.6%
合計	7,248	100.0%	1,328	100.0%

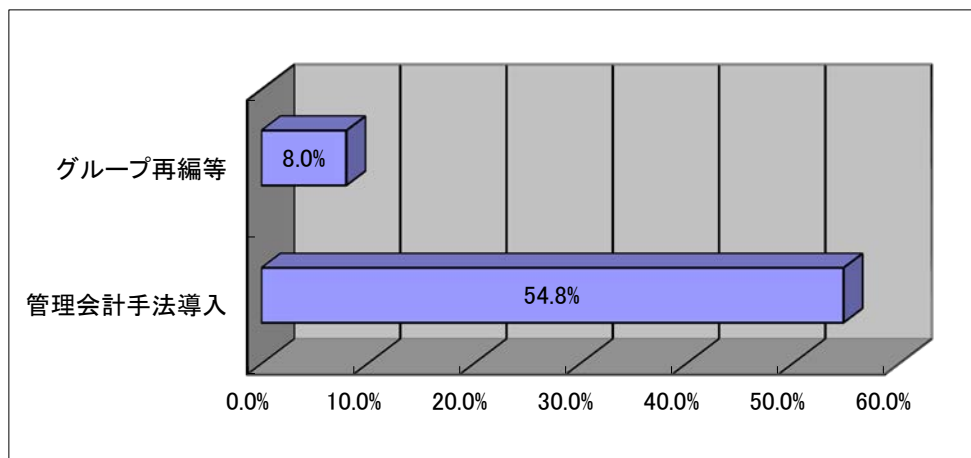
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	3,971	54.8%	783	59.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	580	8.0%	46	3.5%
完了案件総数	7,248		1,328	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 7,248 社（今回公表分で 1,328 社）累計で 349,826 人（今回公表分で 39,800 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	5,506	76.0%	1,174	88.4%
（うち新規に雇用した企業）	527	7.3%	62	4.7%
人員を削減した企業	1,742	24.0%	154	11.6%
完了案件総数	7,248	100.0%	1,328	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	725	10.0%	19	1.4%
・直接放棄	294	4.1%	2	0.2%
・譲渡・分割による第二会社方式	431	5.9%	17	1.3%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(D&S)	64	0.9%	2	0.2%
金融機関による借入金の資金的劣後ローン(DDS)	303	4.2%	24	1.8%
協議会版資金的借入金	153	2.1%	26	2.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	6,130	84.6%	1,278	96.2%
平成17年税制改正適用	33	0.5%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	2.4%	0	0.0%
ファンド活用	193	2.7%	7	0.5%
※完了案件総数	7,248		1,328	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	788	10.9%	16	1.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	129	1.8%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	45	0.6%	2	0.2%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	7,248		1,328	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会及び全国本部に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。